

平成28年度製品改良・規格等適合化支援事業 申請に必要な書類

- ・両面印刷不可（確定申告書の写しを除く。モノクロコピーでも判別できるものにしてください。）
- ・ステープル留めやファイリングをせずに、クリップ留めにしてください。
- ・提出いただいた申請書及び関係書類は、採択の可否に関わらず返却しませんので、ご了承ください。

No.	必要書類	部数
1	<u>申請前確認書（指定様式）</u>	1 部
2	<u>申請書（指定様式 Word）・資金計画（指定様式 Excel）</u>	正 1 部 写 3 部
3	<u>本申請の対象とする自社の製品・試作品等のパンフレット等</u> ※内容のわかるもの（ホームページの製品案内ページ等の印刷でもかまいません）、社内体制整備等の場合は不要	4 部
4	<u>補足説明資料</u> ※補足説明が必要な場合は、提出してください（A 4 用紙30枚以内） 例）・仕様書・図面、企画書等、助成事業の内容や取組が記載された資料 ・規格、認証の内容及び認証機関等に関する資料（外国語の場合は和訳も含む） ・特許・実用新案等がある場合にはその写し ・競合製品のカタログ等	4 部
5	<u>確定申告書の写し</u> （1）法人の場合 税務署へ提出した <u>直近 2 期分</u> の確定申告書全ての写し （別表一～十六、決算報告書、勘定科目内訳明細書、法人事業概況説明書を含むすべて） ※創業 2 年未満の場合は直近 1 年分で可 ※税務署の受付印又は電子申告の受信通知のあるもの （2）個人事業者の場合 税務署へ提出した <u>直近 2 期分</u> の事業の収支内訳書又は青色申告決算書（貸借対照表を含む）	各 1 部
6	<u>登記簿謄本（履歴事項全部証明書）【原本】：発行後 3 か月以内のもの</u> ※ 個人事業者の場合は開業届又は確定申告（青色申告に限る）の写し	1 部
7	<u>社歴（経歴）書</u> ※会社概要でも可	1 部
8	<u>直近の事業税等の納税証明書【原本】</u> （1） 法人の場合 直近の <u>法人事業税</u> 及び <u>法人都民税</u> の納税証明書（都税事務所発行） （2） 個人事業者で事業税が課税対象の方 直近の「 <u>個人事業税の納税証明書（都税事務所）</u> 」及び代表者の「 <u>住民税納税証明書（区市町村発行）</u> 」 （3） 個人事業者で事業税が非課税の方 代表者の「 <u>所得税納税証明書（その 1）（税務署発行）</u> 」及び「 <u>住民税納税証明書（区市町村発行）</u> 」	1 部
9	<u>見積書の写し</u> ※原則 2 社以上 （1） 1 件あたり 100 万円（税抜）以上の機械装置・工具器具費を購入する場合 （市販品の場合は価格表示のあるカタログ等でも可） （2） 代行業者を通して適合性評価、認証取得を行う場合、又は外部専門家から技術指導・研修等を受ける場合	1 部
10	<u>返信用封筒</u> 長形 3 号（縦長サイズ）、宛名記入、切手不要	2 部

申請書作成のポイントと記入例

平成28年度製品改良・規格等適合化支援事業 申請前確認リスト

◎ 提出前に下記確認事項に回答してください。

確 認 事 項	ご回答		公社 確認
申請者の事業形態は、下記のいずれかに該当する法人又は個人事業者である (該当する箇所には○を付けてください)			
() 製造業・その他業種：資本金 3 億円以下 又は 従業員300人以下	は い	いいえ	
() 卸売業：資本金 1 億円以下 又は 従業員100人以下			
() サービス業：資本金 5 千万円以下 又は 従業員100人以下			
() 小売業：資本金 5 千万円以下 又は 従業員 50人以下			
大企業（中小企業者以外の者：中小企業投資育成(株)、投資事業有限責任組合を除く。以下同様とする。）が単独で発行済株式総数又は出資総額の 2 分の 1 以上を所有又は出資していない（予定を含む）	は い	いいえ	
大企業が複数で発行済株式総数又は出資総額の 3 分の 2 以上を所有又は出資していない	は い	いいえ	
役員総数の 2 分の 1 以上を大企業の役員又は職員が兼務していない	は い	いいえ	
その他大企業が実質的な経営に参画していない（予定を含む）	は い	いいえ	
東京都内に主たる事業所を持ち、事業を営んでいる	は い	いいえ	
法人の場合、東京都に登録している 個人事業者の場合、都内税務署へ開業届出をしている	は い	いいえ	
本事業の成果を活用し、引き続き東京都内において事業活動を実施する予定である	は い	いいえ	
同一テーマ・内容で公社・国・都道府県・区市町村等から助成を受けていない	は い	いいえ	
事業税等を滞納していない	は い	いいえ	
東京都及び公社に対する賃料・使用料等の債務の支払いが滞っていない	は い	いいえ	
過去に公社・国・都道府県・市区町村から助成を受け不正等の事故を起こしていない	は い	いいえ	
過去に公社から助成金の交付を受け、「企業化状況報告書」や「実施結果状況報告書」等を未提出でない	は い	いいえ	
対象とする製品・試作品は、自社開発・所有かつ他社の特許等の侵害がないものである	は い	いいえ	
製品改良を実施する場所は、助成事業における成果物が確認できる自社の事業所、工場等であり、原則として都内である	は い	いいえ	
親会社、子会社、グループ企業等関連会社との取引に係る費用が助成対象経費に含まれていない	は い	いいえ	
<法人のみ>申請書「申請者の概要」、「役員・株主名簿」は登記簿謄本の内容と同一である	は い	いいえ	
<法人のみ>申請書「役員・株主名簿」は税務署に提出した確定申告書の別表二と同一である	は い	いいえ	
「平成28年度製品改良・規格等適合化支援事業募集要項」の記載内容を全て確認した	は い	いいえ	

年 月 日

申請書の提出日にしてください

代表者の実印を押印して下さい

事業者名： ○○株式会社 (代表者職氏名) ○○○○ 実印

※申請書はもれなくご記入ください。

様式第1-1号(第5条関係)

公益財団法人東京都中小企業振興公社

理事長 殿

- ・登記上の本店所在地をご記載下さい。
- ・代表者の実印を押印して下さい。

[申請者名]

所在地 東京都〇〇区〇〇〇町〇-〇-〇

事業者名 〇〇〇〇株式会社

代表者職氏名 代表取締役 東京 太郎 実印

T E L 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

受付番号	
受付日	
受付者	

平成28年度製品改良・規格等適合化支援事業 申請書

下記のとおり助成事業を実施したいので、別紙の書類を添えて、助成金の交付を申請します。

記

1 申請テーマ(20文字以内)

【例】〇〇に対応するための〇〇〇〇製造機の製品改良

【例】〇〇市場向け〇〇〇〇装置の〇〇規格への適合

2 事業内容

[☐] 製品改良

[☐] 規格適合・認証取得 (※1つ以上に○)

3 新たな販路開拓先

[] 国内

[☐] 国外

(※1つ以上に○)

P2-11 の助成金交付申請額の合計額を転記して下さい

4 助成金交付申請額

4,115,000 円 (※千円未満切捨て)

5 事業終了予定日

平成30年 8月31日

6 申請状況

改良品の完成、認証取得及び全ての助成対象経費の支払(決済含む)などが終了する予定日を記載して下さい

(1) 現在この助成金以外で申請している助成事業(国・都・公社等)

申請先	助成事業名	テーマ	助成金申請額	本申請との関係
東京都中小企業団体中央会	ものづくり・商業・サービス革新補助金	〇〇製法の〇〇〇〇装置への応用	11,778,000 円	同一・ ☐
	該当する助成金がある場合は、記載をして下さい。 ない場合は、「なし」と記載して下さい。			同一・ ☐

(2) 国・都・公社等から助成金の交付を受けた実績(過去5年分。直近のものから順に記入)

年度	申請先	助成事業名	テーマ	助成金額	本申請との関係
H25	東京都中小企業振興公社	新製品・新技術開発助成事業	〇〇〇〇装置の試作開発	15,000,000 円	同一・ ☐
					同一・否

実 施 計 画

1 申請者の概要

フリガナ	〇〇〇〇カブシキガイシャ		代表者職氏名			
事業者名	〇〇〇〇株式会社		代表取締役 東京 太郎			
都内登記 所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇区〇〇〇町〇-〇-〇		TEL	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇		
			FAX	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇		
連絡先 所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇市〇〇〇町〇-〇-〇		TEL	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇		
			FAX	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇		
連絡担当者	フリガナ	□□ □□	所 属	〇〇部〇〇課		
	氏 名	□□ □□				
	E-Mail	△△△△@□□□□co.jp		役 職	〇〇部長	
URL	http://www〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇		メールによる情報提供(東京 ネットクラブマガジンの配信希望	☐ 配信希望(無料) ☐ 配信不要		
事業開始	創業	平成18年 4月 1日	創業年数	(法人設立から) 10年 5ヶ月 (平成28年9月1日現在)		
	法人設立	平成18年 4月 1日				
資本金 ・ 出資金	3,000 千円 (うち大企業からの出資 0 千円)		役員数	常 勤 3人 非 常 勤 1人 計 4人		
			従業員数	正社員 40人 パート他 10人 計 50人		
業 種	金属製品製造業		主要製品	〇〇〇、△△△		
企業概要	主に工作機械や半導体製造装置用金属部品の加工及び加工、各種機械装置、ユニットの組立を事業内容とする。					
事業所	種 別					
	本社	東京都〇〇区〇〇町〇-〇-〇				
	〇〇工場	東京都〇〇市〇〇町〇-〇-〇				
	営業所	東京都〇〇区〇〇町〇-〇-〇				
現有所有設備	設備の名称		数量	使用目的	設置場所	
	〇〇〇機		3	〇〇〇加工	工場	
	〇〇〇〇装置		1	〇〇〇組立	工場	
	〇〇測定器		1	〇〇検査	本社	
直近年間売上高内訳	主要取引先		所 在 地		売上高	取引年数
	株式会社□□□		東京都〇〇市〇〇町〇-〇		5,000千円	6年
	□□□株式会社		〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇		3,000千円	5年
	有限会社□□□□		〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地		2,500千円	5年
	□□□□株式会社		〇〇府〇〇市〇〇町〇〇-〇		2,500千円	5年
	その他				4,500千円	
	合 計				17,500千円	

直近決算期の売上高となるべく同じになるようにしてください

2 実施場所 ※2ヶ所以上ある場合、表を追加し、主たるものから順にすべてご記入ください

実施場所 の 名 称	自社 ○○工場 開発部		
所 在 地	東京都○○市○○○町○ー○ー○		
従業員数	○ 名	面積	○○ m ²
最 寄 り の 交 通 機 関	○○○○ 線 バス	○○○○ 駅 行き	北 口 下車 徒歩 ○○分 停留所 下車 徒歩 分

3 役員・株主名簿

申請書の提出日にしてください

※ 枠内に書ききれない場合は「別紙参照」などとし、別紙（様式は自由）で説明してください。

平成28年 9月 1日現在

役員・株主 (注1)	氏 名	役職等 (注2)	現住所	持ち株数 (株)	持ち株 比率(%)	大企業に該当 する場合 資本金・従業員数
役員・株主	○○○○	代表取締役	東京都○○市○○町 ○ー○	200	40.0	
役員・株主	○○○○	取締役	東京都○○市○○町 ○ー○	200	40.0	
役員・株主	○○○○	取締役	○○県○○市○○町 ○ー○	50	10.0	
役員・株主	○○○○	監査役	○○県○○市○○町 ○ー○	0	0	
役員・株主	(株)○○キャ ピタル			50	10.0	

- ①履歴事項全部証明書に記載されている役員は、全員記入してください。※監査役を忘れないように
- ②株主は、持ち株比率の高い方から70%を超えるまでは必ず個別に記入してください。その他の株主については「その他」として一行にまとめてもかまいませんが、企業が株主の場合は必ずすべてご記入ください。
- ③役員・株主欄には該当する箇所に必ず「○」をつけて下さい。
- ④現状の役員又は株主が「履歴事項全部証明書」又は「確定申告書 別表二」と異なる場合、「内容が異なる理由」欄に理由を記載して下さい。
- ⑤株主が大企業の場合、指定の欄に資本金と従業員数を記入してください。なお、ここでいう「大企業」とは、募集要項 P.3の「4 申請資格」にある「大企業」及び「大企業が実質的に経営に参画している企業」のことです。

※履歴事項全部証明書又は確定申告書別表2の提出
時と本記載内容が異なる場合⇒理由平成28年6月
30日の株主総会において役員交代があった。

合 計	500	100.0	
-----	-----	-------	--

(注1) いずれか又は両方に○をつけてください。

(注2) 役員の場合は役職を記入し、役員以外の株主は、申請者との関係（外注先等）と職業（個人の場合）を記入すること。

(注3) 持ち株比率の合計欄は必ず「100%」にしてください。

※ 株主・出資者に投資会社やホールディングス会社が含まれる企業の方のみ以下も記入ください

①	(株)○○キャピタルの株主	筆頭株主:○○銀行(株)(○○%)、第二位株主:(株)○○○ (○○%)
②	の株主	筆頭株主: (%)、第二位株主: (%)

本ページの記入例は、「①製品改良」「②製品改良及び規格適合・認証取得」「③ISOマネジメントシステム」の3種類があります。申請目的にあてはまるものを参考にしてください。

①製品改良の例

4 事業内容の説明

(1) 事業計画の概要

※申請の目的・背景、申請する事業計画の全体像を400字以内で簡潔に記載してください

【製品改良の例】

平成〇〇年〇月試作品が完成した〇〇式〇〇製造機は、競合製品と比較し、〇〇で優位性があるが、展示会出展時や既存顧客に対してニーズを確認したところ、××部分の処理効率・速度向上の要望があった。また、弊社の〇〇技術を活かした〇〇製造機は、〇〇が多用される〇〇国市場での需要拡大が見込まれているが、〇〇国の〇〇環境下においてもより高速の処理が求められる。

国内顧客ニーズや〇〇市場ニーズに対応した高機能製品への改良を目的に、××部分の設計変更、材料変更及び試験評価を実施する。

(2) 本事業終了時の達成目標

(ア) 達成目標	(イ) 提出する成果物
(ア) 達成目標 【製品改良の例】 「〇〇に対応するための〇〇製造機の製品改良」 ・ 回転数 △△以上／秒 ・ 処理速度 〇〇以上／分 ・ 強度 ××以上 (目標とする機能、性能、技術水準等を具体的に記載)	(イ) 提出する成果物 【製品改良の例】 ・ 仕様書及び設計書 ・ 試験報告書（試験データ等を含む） ・ 改良した試作品の写真

本事業における到達目標（目標とする改良後の機能、性能、技術水準等）を箇条書きで具体的に記入してください。また、設定した目標と、その達成を証明する成果物（提出物）を対応させて記入してください。

※事業完了後の検査で、目標が達成が確認できない場合は、助成金が交付されません。

(3) 本事業実施の課題とその解決方法

(ア) 課題	
(イ) 解決方法	以下について、具体的に記載してください。 ・ (2) (ア) の達成目標を達成するための克服すべき課題 ・ どのように課題解決を行うのか

本ページの記入例は、「①製品改良」「②製品改良及び規格適合・認証取得」「③ISOマネジメントシステム」の3種類があります。申請目的にあてはまるものを参考にしてください。

②製品改良及び規格適合・認証取得の例

4 事業内容の説明

(1) 事業計画の概要

※申請の目的・背景、申請する事業計画の全体像を400字以内で簡潔に記載してください

【製品改良及び規格適合・認証取得の例】

本事業対象製品の〇〇機能を備えた〇〇装置は、これまで国内市場のみを対象としていたが、欧州〇〇国から引き合いがあり輸出を予定している。EU諸国への輸出は、EMC指令／低電圧指令／RoHS指令への対応が必須であり、必要な製品改良のうえ、CEマーキングの適合性評価を実施し、適合宣言をする。

また、輸出先の〇〇国では、当社のメンテナンス体制が未整備のため、メンテナンスフリーの製品へ改良することが求められている。より耐久性のある素材を用いて〇〇国でのシェア拡大を目指す。

(2) 本事業終了時の達成目標

(ア) 達成目標	(イ) 提出する成果物
(ア) 達成目標 【製品改良、規格・認証取得の例】 1 「欧州向け〇〇〇装置のCEマーキング適合」 ・ EMC指令／低電圧指令／RoHS指令に基づく製品改良、適合試験、適合宣言 2 「〇〇〇市場に対応したメンテナンスフリーへの製品改良」 ・ 強度 ××以上 ・ 処理速度 〇〇以上／分	(イ) 提出する成果物 【製品改良、規格・認証取得の例】 1 ・ 仕様書及び設計書 ・ 改良品の写真 ・ 試験評価書 ・ 技術文書（取扱説明書、適合証明書等） ・ 適合宣言書 2 ・ 仕様書及び設計書 ・ 改良品の写真 ・ 試験報告書（試験データ等を含む）

本事業における到達目標（適合する指令、取得認証名等）を箇条書きで具体的に記入してください。また、設定した目標と、その達成を証明する成果物（提出物）を対応させて記入してください。

※事業完了後の検査で、目標が達成が確認できない場合は、助成金が交付されません。

(3) 本事業実施の課題とその解決方法

(ア) 課題	
(イ) 解決方法	以下について、具体的に記載してください。 ・ (2) (ア) の達成目標を達成するための克服すべき課題 ・ どのように課題解決を行うのか

本ページの記入例は、「①製品改良」「②製品改良及び規格・認証取得」「③ISOマネジメントシステム」の3種類があります。申請目的にあてはまるものを参考にしてください。

③ISO マネジメントシステムの例

4 事業内容の説明

(1) 事業計画の概要

※申請の目的・背景、申請する事業計画の全体像を400字以内で簡潔に記載してください

【ISO認証取得等マネジメントシステムの例】

当社は、創業以来精密加工技術を活かして〇〇計測装置の設計・製造に取り組んできた。近年、大手医療機器メーカーの〇〇社から開発中の医療用〇〇装置への応用の引き合いがあり、新たに医療機器市場へ参入する。〇〇社からの要望と、将来の欧米市場への参入も見据え、ISO13485を取得し、品質保証による社会的信頼や顧客満足の向上を図る。ISO13485の要求事項に基づき、社内体制整備と品質管理手順を確立する。

(2) 本事業終了時の達成目標

(ア) 達成目標	(イ) 提出する成果物
(ア) 達成目標 【ISO認証取得等マネジメントシステムの例】 「ISO13485 の取得」 ・社内体制整備と品質管理手順を確立 ・ISO13485 認証	(イ) 提出する成果物 【ISO 認証取得等マネジメントシステムの例】 ・品質マニュアル、手順書（各規定、管理手順書）等 ・ISO13485 認証取得を証明する書類（認証書、認証機関による審査結果報告書等）

本事業における到達目標（取得認証名等）を箇条書きで具体的に記入してください。また、設定した目標と、その達成を証明する成果物（提出物）を対応させて記入してください。

※事業完了後の検査で、目標が達成が確認できない場合は、助成金が交付されません。

(3) 本事業実施の課題とその解決方法

(ア) 課題	
(イ) 解決方法	以下について、具体的に記載してください。 ・(2) (ア) の達成目標を達成するための克服すべき課題 ・どのように課題解決を行うのか

(4) 改良前製品・技術について（製品改良をしない場合は、記載の必要はありません）

(ア) 改良前の製品・技術の概要

☐ 試作品 ☒ 既存製品 ※どちらかに☒を記入

改良前の製品・技術の概要をわかりやすく記入してください。

(ア) 名称

(イ) 完成時期

(ウ) 機能・用途

(エ) 仕様・規格

(オ) 単価／販売実績

(カ) その他必要に応じ各自で説明項目を追加してください。

(イ) 達成目標に対する改良前製品・技術の現状（2-4ページ(2)(ア)達成目標に対する現状をご記入ください）

達成目標に掲げた項目の現状を記入してください。

- ・ 回転数 △△／秒
- ・ 処理速度 ○○／分
- ・ 強度 ××

(5) 規格・認証の内容及び認証機関に関する説明（規格適合・認証取得をしない場合は、記載の必要はありません）

※補足説明が必要な場合は、資料（外国語の場合は和訳を含む）を添付してください。

(ア) 規格・認証の名称

【例】CEマーキング

(イ) 対象国、地域

【例】EU

(ウ) 規格・認証の概要

【例】EU加盟国に製品を流通・販売する際にCEマークの添付が義務付けられている。CEマーキングには、該当する指令全てに対し適合を確認し、適合を宣言する必要がある。

(エ) 試験・認証機関の名称

○○○○

(オ) 対象製品 ※社内体制整備等対象製品がない場合は、記載の必要はありません

○○○装置

(カ) 適用規格、認証

EMC指令／低電圧指令／RoHS指令

(キ) 認定、認証対象事業所 ※工場、事業所に対する認定、認証の場合、対象となる事業所を記載してください（都外・国外を含む）

【例】事業所名： ○○本社 所在地 東京都○○区○○町○—○—○

事業所名： △△工場 所在地 東京都△△市△△町×—×—×

5 特長

(1) 優秀性（製品・技術、自社の優位性、社会的貢献度等）

以下の点について説明してください。その他必要に応じ各自で説明項目を追加してください。

（ア）改良前製品や競合・類似製品との比較優位性（機能性、利便性、安全性、品質等）

（イ）利用素材や技術等の特長

※ISOマネジメントシステムの場合は、認証取得によるメリット（競合他社との比較優位性、信用度、社会的貢献度等）

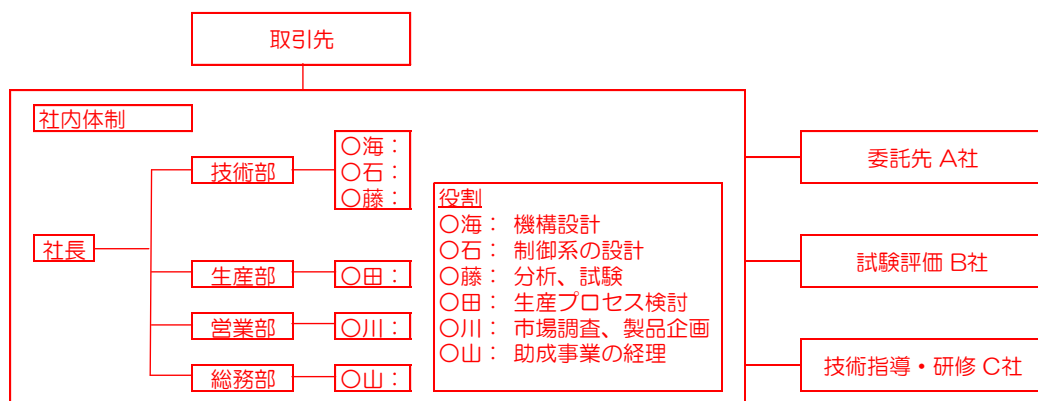
(2) 実現性（実施体制、能力等）

（ア）事業実施の社内体制、委託先との役割分担等

以下の点について説明して下さい。

（ア）本事業の実施体制（製品改良従事者、経理担当者等、社内的人员配置）

（イ）委託先や評価機関等他社との連携体制、役割分担等



（イ）実施にあたり必要となる能力、事業担当者、実績等

EMCの要求事項に適合するため、〇〇分野の〇〇〇技術を用いた評価機設計・製作が必要となる。また、〇〇社が有する〇〇技術の指導を受けることにより、〇〇が可能となる。

主な事業担当者

〇海 平成△年△月入社、現在に至る。〇〇材質に関する機構設計を専門分野とし、〇〇年に××を開発。自社の強みとする〇〇加工技術を活かし、短納期・高精度を実現。

〇石 平成△年△月入社、現在に至る。〇〇に関する〇〇を専門分野とし・・・

(3) 市場動向

狙いとする市場、対象顧客等について説明してください。

(4) 完了後の事業展開

(ア) 改良、規格・認証取得後の展開方法（市場投入時期、ターゲット市場・対象顧客、販売価格・方法、売上見込等）

以下の点について説明して下さい。その他必要に応じ各自で説明項目を追加して下さい。

- (ア) ターゲット市場への市場投入時期
- (イ) 販路開拓の手法
- (ウ) 販売価格（価格競争力）
- (エ) 売上見込

(イ) 期待される効果

以下の点について説明して下さい。その他必要に応じ各自で説明項目を追加して下さい。

- (ア) 本事業の成果の活用方法（今後のビジネスでどのように活かしていくか）
- (イ) 本事業の実施により期待される波及効果（技術力向上や経営基盤強化、都内経済への波及効果等）

6 権利・法令等

(1) 産業財産権 ※該当するものに☑をつけてください

(ア) 本事業に関連する産業財産権について、先行技術文献等の調査をしているか

☒ いる ☐ いない

(イ) 本事業に必要な関連産業財産権を出願又は保有して ☒ いる ☐ いない

※「いる」の方 ⇒出願又は保有している権利

☒ 特許権 ☐ 実用新案権 ☐ 意匠権 ☐ 商標権
(権利等の番号 特許公開〇〇〇〇—1 2 3 4××)

(ウ) 本事業実施に必要な産業財産権の実施許諾を受ける予定が ☐ ある ☒ ない

※「ある」の方 ⇒実施許諾を受ける権利

☐ 特許権 ☐ 実用新案権 ☐ 意匠権 ☐ 商標権
(権利等の番号)

(エ) 本事業で改良するものを産業財産権として出願 ☒ する ☐ しない

(2) 法令遵守、環境配慮、安全性の確保への取組

以下の点について説明して下さい。必要に応じ各自で説明項目を追加して下さい

- (ア) 本事業の成果物に対する安全性対策
- (イ) 本事業を含む従来の企業活動における法令遵守への取り組み

(3) 専門用語の解説（解説が必要な用語がある場合に記入して下さい）

本申請書において使用している用語で、わかりやすく具体的に説明する必要がある用語がある場合には、記載して下さい。無い場合は、記入不要です。

7 実施スケジュール

取組項目	実施主体	具体的内容	初年度	翌年度				翌々年度
			12～ 2月	3～ 5月	6～ 8月	9～ 11月	12～ 2月	3～ 5月
製品改良及び規格適合の例								
評価機製作	〇〇製作所	〇〇製作の技術指導 〇〇〇装置の適合設計	●	●				
〇〇製作所				●	●			
評価機製作		〇〇試験モデルの試作		●	●			
環境側面評価（R o HS等）	〇〇試験センター	環境データ調査、適合評価			●	●	●	
〇〇試験センター								
安全要求適合	〇〇試験センター	適合評価			●	●	●	
〇〇試験センター								
EMC要求適合	〇〇研究センター	適合評価			●	●	●	
〇〇研究センター								
技術文書の作成		翻訳、技術文書の作成				●	●	●
事業完了								●
ISO マネジメントシステムの例								
品質マニュアル作成	〇〇〇〇社	品質マニュアル、下位文書等の 作成	●	●				
〇〇〇〇社								
内部監査員養成		内部監査員養成研修	●	●	●			
内部監査	〇〇認証機構	内部監査 マネジメントレビュー		●	●			
〇〇認証機構				●	●	●		
審査、認証取得	〇〇認証機構	審査機関申請 第一段階審査 第二段階審査 認証取得	●	●		●	●	
〇〇認証機構						●	●	●
事業完了								●

注）取組項目（上段）とその実施主体（下段）、具体的内容を記入し、その実施期間を横線（始期と終期を●で表示。例：●—●）で示してください。

8 資金計画

助成対象期間の全体経費を記入してください。(1)には自動計算式が組み込まれています。P2-12以降の資金支出明細に入力すると、自動的に転記されます。

(1) 支出額内訳

(単位：円)

経費区分	助成事業に要する経費 (税込)	助成対象経費 (税抜)	助成金交付申請額 助成対象経費の1/2以内 (千円未満切り捨て)
①原材料・副資材費	2,700,000	2,500,000	1,250,000
②機械装置・工具器具費	2,160,000	2,000,000	1,000,000
③委託・外注費	4,028,400	3,730,000	1,865,000
④その他助成対象外経費	300,000		
合 計	9,188,400	8,230,000	注1 4,115,000

(2) 資金調達内訳

(単位：円)

経費区分	資金調達額	調達先	進捗状況等
自己資金	3,188,400		金額を一致させてください
銀行借入金	5,000,000	〇〇銀行	折衝中
役員借入金	1,000,000	東京太郎	内諾済み
その他 ()			
合 計	9,188,400		

注1

「助成金交付申請額」合計が上限の500万円を超える場合は、各経費区分①～③を合計して500万円となるようにいずれかの経費区分を調整してください。自動計算式が入っていますが、手入力でも入力します。「助成対象経費」は、調整不要で1,000万円以上でもそのままの金額としてください。

9 資金支出明細

①原材料・副資材費

(単位：円)

品 名	仕様等	単価 (税抜) A	数量 B	助成事業に要する経費 A×B+消費税	助成対象経費 A×B	購入先
鋼 材	JIS.G.3055S S	50,000	20	1,080,000	1,000,000	〇〇商店
ラミネート材	△△材	30,000	50	1,620,000	1,500,000	▽▽商店
合 計				2,700,000	2,500,000	

②機械装置・工具器具費

※ 税抜100万円以上の物件は「10 機械装置・工具器具購入計画書」に記入してください

(単位：円)

品 名	仕様等	単価 (税抜) A	数量 B	助成事業に要する経費 A×B+消費税	助成対象経費 A×B	購入先
〇〇装置	〇〇社製(SL-3000)	2,000,000	1	2,160,000	2,000,000	(株) ** 製作所
合 計				2,160,000	2,000,000	

※ リース品の場合、単価は月当たりの単価、数量は月数を記入してください

③委託・外注費

※ 全ての詳細を「11 委託・外注計画書」に記入してください

(単位：円)

内 容	仕様等	単価 (税抜) A	数量 B	助成事業に要する経費 A×B+消費税	助成対象経費	契約先
自動制御用マイクロチップの設計・組立	動作圧力4.5V	520,000	1	561,600	520,000	〇〇(株)
評価試験	〇〇規格	300,000	1	324,000	300,000	××研究所
技術文書英訳	〇〇字	350,000	1	378,000	350,000	(株) △△
技術文書作成支援	〇〇規格	120,000	3	388,800	360,000	〇〇機構
審査料	〇〇規格	2,000,000	1	2,160,000	2,000,000	〇〇機構
登録料	〇〇規格	200,000	1	216,000	200,000	〇〇機構
合 計				4,028,400	3,730,000	

④その他助成対象外経費

(単位：円)

経費項目	内容	助成事業に要する経費 (消費税込)	備考
旅費交通費	委託先への移動経費	60,000	代表者他4名
備品費	事務用機器、パソコン等	240,000	自社用
合 計		300,000	

10 機械装置・工具器具購入計画書

※ 機械装置・工具器具費に計上した1件100万円以上（税抜）の物件について記載してください。

※ 2社以上の見積書(写し)が必要です。

品名・品番	制御装置 ○○社製(SL-3000)		
使用用途	○○の○○部分への○○加工		
選定理由	性能	、.....	
	その他		
購入先	企業名	株式会社○○○○製作所	
	所在地	東京都○○区△△△-△△	電 話 ○○-○○○○-○○○○
	グループ企業等ではない → <u>は い</u> ・ いいえ (どちらかに○)		
納品・支払	平成29年 3月納品予定 (平成29年 4月支払予定)		
契約金額／支払方法	2,160,000円 (税込) / 前払い <u>後払い</u> 分割払い		
備 考	(2社以上の見積書取得ができない場合の理由 他) 自社が提示する仕様に合った特注品を製造・納品させるため、秘密保持のため発注予定の1社のみ見積書を提出する		

※必要に応じて、枠を追加してください

11 委託・外注計画書

※ 委託・外注費を計上した場合、全ての委託・外注先を記載してください。

※ 代行業者を通して規格適合・認証取得を行う場合は、2社以上の見積書が必要です。

委託・外注内容	〇〇〇〇〇の設計・組立		
委託・外注による理由	今回の改良に類似した〇〇や〇〇等、〇〇〇〇類の設計においての実績が多く、〇〇〇〇については、本企業が特許を有している。		
契約先	名 称	〇〇〇〇設計株式会社	
	所在地	東京都〇〇市△△△-△△	電 話 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
	グループ企業等ではない → ☒ はい ・ いいえ (どちらかに○)		
選定理由	能 力	〇〇〇〇の特許	
	実 績	自社〇〇〇の試作開発設計	
	その他		
契約期間	平成29年〇〇月 ~ 平成29年〇〇月 (予定)		
契約金額／支払方法	561,000円 (税込) / 前払い ☒ 後払い 分割払い		
備 考	(2社以上の見積書取得ができない場合の理由 他)		

委託・外注内容	〇〇〇の評価試験		
委託・外注による理由	〇〇試験が可能な都内唯一の試験研究機関であり、外部試験機関による校正かつ正確な評価の取得が可能であるため		
契約先	名 称	〇〇〇〇研究所	
	所在地	東京都〇〇市△△△-△△	電 話 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
	グループ企業等ではない → ☒ はい ・ いいえ (どちらかに○)		
選定理由	能 力	〇〇〇〇試験を行う都内唯一の試験研究機関	
	実 績		
	その他	日頃から同研究所の技術指導・試験を利用している	
契約期間	平成30年〇〇月 ~ 平成30年〇〇月 (予定)		
契約金額／支払方法	324,000円 (税込) / 前払い ☒ 後払い 分割払い		
備 考	(2社以上の見積書取得ができない場合の理由 他) 〇〇試験は、関東では同センターしか試験機器がないため、1社のみのお見積書を提出する		

※必要に応じて、枠を追加してください